

松沢成文マニフェスト第2期第1回自己評価

－平成19年度を振り返っての成果と課題－

【マニフェスト自己評価の経緯】

- 平成15年の知事就任以来、私は「マニフェスト改革」に挑戦してきました。平成19年からの2期目も、マニフェストを土台とした総合計画「神奈川力構想」の策定に始まり、先進条例を2本成立させるなど、政策の実現、改革の実行に引き続き取り組んでいます。
- マニフェストの評価は、1期目同様、中立的な立場から客観的な評価をお願いしている「松沢マニフェスト進捗評価委員会」（学識者及び県民委員により構成）などによる「第三者評価」と、私自身による「自己評価」の2種類で行います。
- 評価委員会による第三者評価は、既に5月9日に発表されていますが、私自身の自己評価は、第三者評価の内容も踏まえ、マニフェストを提示した政治家としての立場から、1年目の成果と見てきた課題を自ら点検し、県民の皆様にご報告するものです。
- なお、マニフェスト改革への取り組みが評価され、平成19年11月9日に、日本初となる「マニフェスト大賞首長部門グランプリ」を受賞することができたこともあわせてご報告します。

【評価結果】

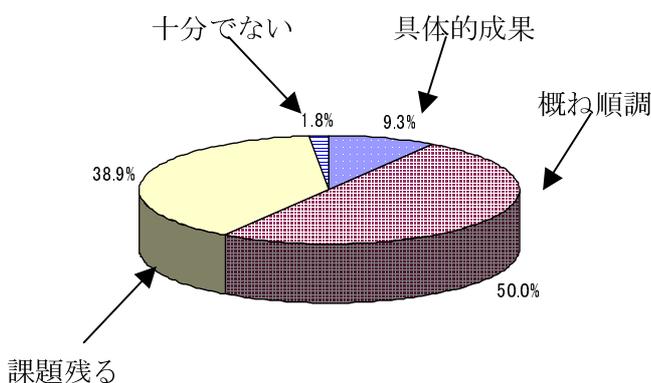
- 先進条例マニフェスト11本のうち、初年度中に2本を成立させることができました。
- 政策マニフェストで掲げた37の政策のうち、17の政策については、マニフェストの目標の達成に向けて一定以上の成果が表れている、もしくは概ね順調に事業が実施されていると評価します。一方、目標達成に向けて課題が残されている政策が19本あると評価します。具体的な取り組みが十分でない政策が1本あると評価します。
- 県民運動では、概ね順調が1本、課題が残るものが2本。行動宣言ではすべて目標達成です。
- 今回の評価で明らかになったことは、すべての条例・政策が実現に向けて着手されていることです。現時点で、検討段階にあるものは、十分県民の皆様のご理解を得ることなどを重視している結果であると言えます。こうしたことを勘案し、総じて、初年度の成果としてはおよそ6割の出来であると評価しております。
- 今後、外部からの評価も謙虚に受け止め、2年目に当たる平成20年度は、「神奈川力進展の年」と位置づけ、目標の成就に向けてより一層の工夫と努力を重ねてまいります。

【自己評価の基準】

- マニフェストの目標の達成に向けて、2期目4年間のうちの第1年度において、必要な取り組みを行ってきたかという観点から、自分として力を入れたことを含めて、総合的に評価しました。
- なお、評価委員会による第三者評価は、最終目標と実際の達成状況との対比による絶対評価を行っている点など、私の自己評価とは基準が異なることにご留意いただきたいと思います。

評価	取組みの状況
A	必要な取り組みを着実に実施あるいは条例が成立し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
B	必要な取り組みが実施あるいは条例制定に向け概ね順調に進んでおり、一定の成果が表れているもの。
C	目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
D	具体的な取り組みが十分ではないもの。

【評価の概要】



評価	件数	構成比
A	5	9.3%
B	27	50.0%
C	21	38.9%
D	1	1.8%
計	54	100.0%

【評価結果一覧】

条例・政策・運動・行動名		自己評価	取り組みの状況と課題
第1部 条例宣言（条例マニフェスト）			
1	公共的施設における禁煙条例	B	意識調査、たばこ製造・販売事業者との懇談会、ふれあいミーティング等で精力的に意見聴取。条例の基本的考え方を公表。
2	地球温暖化対策推進条例	B	検討委員会での検討、アンケートや集会を実施。洞爺湖サミット等の動向も注視しつつ、20年度中の制定を目指す。
3	遺伝子組換え農作物規制条例	B	検討委員会での検討のほか、関係団体への説明を7回実施。内容の充実と関係者の理解を得ながら、20年度中の制定を目指す。
4	犯罪被害者等支援条例	B	有識者懇談会での専門的検討や被害者等からの意見聴取。犯罪被害者等に関する意識調査・シンポジウムも開催。
5	中小企業活性化条例	B	懇談会による検討、商工団体や県民からの意見聴取などを踏まえ、条例骨子案を2月県議会に報告。順調に作業進行中。
6	文化芸術振興条例	B	懇話会での検討、文化団体へのアンケート調査、県民フォーラムを開催。2月県議会に素案を報告。順調に作業進行中。
7	みんなのバリアフリー推進条例	B	検討会による「基本的考え方」を受け、県民意見募集やフォーラムを開催。条例案作成に向けて作業を進めている。
8	県民パートナーシップ条例	B	NPOや企業関係者を含めた推進会議で検討、ボランティア活動調査やフォーラムも実施。条例骨子素案を2月県議会に報告。
9	県職員等不正行為防止条例	A	「職員等不祥事防止対策条例」が9月県議会で制定され、施行。有識者による対策協議会を設置。ただし、実効はこれから。
10	知事多選禁止条例	A	日本初の「知事多選禁止条例」が9月県議会で制定された。施行は今後。分権による政治のルール化として画期的と評価。
11	自治基本条例	B	検討懇話会の報告書を基に県内各地でフォーラムや意見募集等を実施。2次素案を2月県議会に報告するに至っている。
第2部 政策宣言（政策マニフェスト）			
I 未来への人づくり			
1	県立学校の施設再整備	B	校舎等の耐震診断、老朽化対策、アスベスト対策などは順次実施。施設再整備を目指す「まなびや計画」は着実に進行。
2	教育行政のシステム改革	B	教育委員会の情報公開充実、学校評価の実践研究やホームページでの公開を実施。校長の権限強化。公立・私立の協調も進行。
3	新しい県立学校づくり	B	保護者等の参画による新しい学校づくりのための研究会設置。養護学校3校を新設。子どもによる選択機会拡充も研究。
4	教員の人材確保と育成	C	教員志望者の「カレッジ」、教職員のための「アカデミー」は準備段階。教職員の人事異動公募制度を推進。不祥事対策も強化。
5	良き市民となるための教育	B	ボランティアの単位認定を拡充。インターンシップ体験は体制を整備。模擬投票は参議院選で4校実施。TOEIC受験も増加。
6	スポーツ振興と部活動活性化	B	プロ選手による「アスリートネットワーク」が設立。「県民スポーツ週間」を設定、実施は20年度から。部活動振興も上向き。
7	地域ぐるみで子育て支援	C	「子育て支援プロジェクト50」の公募モデル事業を2件実施。企業での子育て支援促進やNPOとの協働による事業も展開。
8	いじめ・不登校・児童虐待緊急対策	C	いじめ対策「学校緊急支援チーム」を創設。スクールカウンセラーや児童相談所の体制充実。NPOとも協働。成果は今後。
II 安心な暮らし			
9	日本一の治安の実現	B	「安全・安心まちづくりセンター」開設。消費者相談の休日夜間対応。自主防犯活動は伸張。犯罪・交通事故は減少基調。
10	基地対策の着実な推進	D	艦載機の移駐や地位協定見直し、日米合同委員会への地域特別委員会の設置などを国へ要望。国の反応は不十分。努力が必要。
11	がんに負けない神奈川づくり	B	禁煙条例は制定に向け努力。「がんへの挑戦10か年戦略」は着実に推進。がんセンターの総合整備も準備が進行した。
12	県立病院改革で医療向上	B	良質な医療サービス提供を目指す県立病院の独立行政法人化の方針決定。総合リハビリテーションセンターの再編整備検討。
13	介護人材育成と産科医療充実	C	介護専門職の独自認定制度検討。産科医の神奈川県枠20名を横浜市大に新設。看護師の再就職を支援。さらなる努力を要す。
14	高齢者の介護充実と虐待防止	C	高齢者介護の情報提供や相談体制を整備。特養などの施設整備は引き続き努力を要す。オンブズパーソンは調査段階にある。
15	障害者の地域生活支援	C	グループホーム等への支援、障害者の就労支援は体制充実。しかし雇用率や就労率など改善は十分でなく、努力を要する。

Ⅲ 強い経済			
16	インベスト神奈川で産業競争力強化	C	中小企業に重点を置く「インベスト神奈川第2ステージ」スタート。トップセールスにも奔走。求人数などは景気減速で苦戦。
17	羽田空港国際化と京浜臨海部活性化	C	羽田への連絡道路は計画での明確化にとどまり、空港の国際化は他県の反対もあり遅れている。臨海部再生フォーラムを開催。
18	高速交通ネットワークの整備	C	道路ネットワーク整備は順次進行中。ただ財源に不安も。「羽田・成田リニア新線」は構想を首都圏連合フォーラムで説明。
19	中小企業の支援強化と活性化	B	制度融資拡大は目標の8割以上達成。技術・経営面の支援体制も整備。商店街活性化は調査中。コミュニティビジネス支援も。
20	かながわツーリズムの新展開	B	観光客数増加で目標に近づく。トップセールス、首都圏連携での東京湾活用。山梨・静岡との富士伊豆箱根連携キャンペーン。
21	地産地消とブランド化で農水産業振興	C	農産物直売センターを2カ所に新設。学校給食での地産地消協力校も55校に。農業人材育成、ブランド強化なども進展。
22	産業人材育成と就職支援	B	若年層の完全失業率の目標7%以下を実現。職業技術校の再編整備進行中。若者の就職支援も充実、NPOとの協働も。
Ⅳ 豊かな環境			
23	神奈川発・地球温暖化対策	C	温暖化防止に向けて「クールネッサンス」を提唱、リーディングプロジェクトで対策強化へ。今後、積極的な展開を図る。
24	究極のエコカー電気自動車の開発普及	B	電気自動車普及の具体策の打ち出しへ向け、調査、県民意見聴取のうえ推進素案策定。20年度から普及策を本格実施へ。
25	環境共生の都市づくり	B	公共工事の環境配慮を進めるシステム導入へ予算措置。環境共生モデル都市の環境実態調査。「みどり量」や里山保全も進行。
26	なぎさと川の保全・再生	C	海岸侵食対策計画に向けて調査を実施。海岸ゴミを含む廃棄物の不正処理防止条例を施行。旧吉田邸保全は計画策定を実施。
27	丹沢大山の再生と花粉症対策	C	水源の森林の整備・確保を続行。首都圏の連携も含め花粉の出ない森づくりにも取り組む。具体的な効果はこれから。
Ⅴ 先進のマネジメント			
28	新たな行財政改革でスマートな県庁	B	職員数や人件費(▲1351億円)削減、第三セクター(36→24法人)削減は順調。県税事務の民間委託は計画作成、今後実施。
29	県民と協働する県政	C	懇話会等委員の一部を原則公募制度化。県民対話も多角的に実施。財務会計改革や財務情報の「分かる化」は今後努力を要す。
30	政策主導の組織マネジメント	B	組織再編は20年4月実施。全部局長が「部局長マニフェスト」を作成。政策評価を含めマネジメントサイクルは今後充実。
31	新時代の人材マネジメント	C	民間人登用拡大。管理職登用試験やキャリア開発センターは検討段階。職員のやる気と資質向上にリーダーシップさらに強化。
32	かながわブランド戦略	C	ブランディング戦略を策定(20年3月)。今後民間の取組みも参考に、具体的な成果に結びつくように施策を展開する必要。
Ⅵ 新しい自治			
33	分権改革と道州制の推進	C	分権、税源移譲、条例制定権など国への働き掛けを積極展開。道州制のモデルとして首都圏での共同プロジェクトも実施。
34	首都圏連合と山静神三県連合の展開	B	首都圏連携により観光や東京湾再生などの共同プロジェクトを実施。静岡・山梨とも観光・防災などで連携を強化。
35	市町村合併と政令市移行支援	C	「自主的な市町村合併推進構想」を策定し、県西圏域の取組みを側面支援。相模原市の政令市移行に実務的な支援を強化。
36	協働型社会かながわの創造	B	県民からの政策提案制度に147件の応募。コミュニティカレッジ開設基本計画策定。男女共同参画推進プランも改定。
37	自治体外交の展開	C	経済・観光・環境・民主政治で自治体外交をトップ参加により展開。NGOとの協働による外国籍県民との共生方策は今後。
第3部 県民運動の提唱			
①	あいさつ一新運動	B	「かながわ教育ビジョン」に位置づけ全県立学校にシンボル旗授与。高校生による「ハローサミット」開催。さらなる定着を。
②	コミュニティ体操推進運動	C	県民会議として「かながわ健康プラン21推進会議」を設置。「体操推進運動」を宣言。今後「スポーツ週間」とも連携展開。
③	もったいない実践運動	C	環境にやさしいライフスタイルをめざす「マイアジェンダ」登録を促進。「クールネッサンス宣言」とも今後連携して展開。
第4部 知事の行動宣言			
①	ウイークリー知事現場訪問	A	年間52カ所訪問(目標50カ所を突破)。県民からの訪問場所の提案も歓迎。県民との対話による政策形成を全庁で徹底へ。
②	マンスリー知事学校訪問	A	年間13カ所訪問(目標12.5カ所を突破)。小学校から大学、養護学校で生徒との交流は喜び。時に率直な意見に驚くことも。
③	県民との対話ミーティング	A	県内8カ所で「ふれあいミーティング」、分野ごとの団体との「県政トーク」3回(目標10回を突破)。今後も充実を図る。

松沢成文知事年表【平成19年（2007年）1月～20年（2008年）3月】

年 月	松沢知事・県政及びマニフェストの動向	国政の動向
平成19年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> 松沢マニフェスト進捗評価委員会が第4回のマニフェスト進捗評価結果を松沢知事に提出 県立がんセンターの総合整備に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 国が「道州制ビジョン懇談会」設置
2 月	<ul style="list-style-type: none"> 松沢知事が第4回マニフェスト自己評価を松沢成文シンポジウムにおいて発表。その結果を踏まえて、同会場にて知事選挙再選出馬を表明。 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）策定 	<ul style="list-style-type: none"> 宙に浮いた年金記録（5千万件）判明
3 月	<ul style="list-style-type: none"> 「マニフェスト2007 神奈川力 全開宣言～神奈川の力で日本を動かす～」を発表 統一地方選挙告示、知事選挙戦がスタート 城山町、藤野町との合併により相模原市と津久井4町一体化が完了 「子ども・子育て支援推進条例」制定 	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震 夕張市が財政再建団体に
4 月	<ul style="list-style-type: none"> 第16回統一地方選挙（知事選挙）。松沢知事、2期目の当選 水源環境保全・再生の新たな取り組みスタート 	
5 月	<ul style="list-style-type: none"> 厚木基地で7年振りにNLP（夜間連続離着陸訓練）実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国民投票法成立
6 月	<ul style="list-style-type: none"> 「マニフェストと政策選挙発展方策」国際学術大会がソウルで開催。松沢知事らが参加 「安全・安心まちづくりセンター」がオープン 部局長マニフェストの取り組みスタート 	
7 月	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画「神奈川力構想」「行政システム改革基本方針」「地域主権実現のための基本方針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 参議院選挙で自民党大敗、民主党が第1党に 新潟県中越沖地震
8 月	<ul style="list-style-type: none"> 「インベスト神奈川」第2ステージスタート 「かながわ教育ビジョン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 安倍改造内閣発足
9 月	<ul style="list-style-type: none"> 台風第9号が本県を直撃 	<ul style="list-style-type: none"> 安倍首相退陣、福田内閣発足
10 月	<ul style="list-style-type: none"> 「神奈川県知事の在任の期数に関する条例」成立 「神奈川県職員等不祥事防止対策条例」成立 	<ul style="list-style-type: none"> 郵政民営化スタート 福田首相と民主党小沢代表が党首会談
11 月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回マニフェスト大賞受賞式開催。松沢知事が「マニフェスト大賞首長部門グランプリ」を受賞 周産期の救急受入機関紹介業務を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 福田首相と民主党小沢代表が2度目の党首会談 民主党小沢代表辞任の意向。その後、撤回
12 月	<ul style="list-style-type: none"> かながわローカル・マニフェスト推進ネットワーク主催で「マニフェスト大賞記念フォーラム」開催。グランプリを受賞した松沢知事と北川正恭審査委員長が基調報告 「神奈川県立病院あり方検討委員会」が県立病院の一般地方独立行政法人化を報告 	<ul style="list-style-type: none"> 与党税制改正大綱決定（ふるさと納税制度、道路特定財源の暫定税率延長等）
平成20年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> クールネッサンス宣言 	
2 月	<ul style="list-style-type: none"> 第2期松沢マニフェスト進捗評価委員会の県民委員公募 「神奈川県地方分権改革推進会議」設置 県立高校における日本史必修化を発表 	
3 月	<ul style="list-style-type: none"> 「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」（せんたく）発足、松沢知事が発起人として参加 第2期松沢マニフェスト進捗評価委員会発足、第1回委員会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 道路特定財源の暫定税率期限切れ